

施策評価調書（個別事業）

基本目標	より良質なおいしい水をいつでも安心して利用できる水道を目指します	整理番号	2
主要施策	安定給水の確保	担当課	計画課
事業（施策）名	千葉県上下流交流事業（旧 ダム建設支援事業）		
事業概要	水源の安定化を図るため、千葉県水道局も参画している湯西川ダム・ハッ場ダムの早期完成に資するよう、“上流水源地域住民に感謝の気持ちを示すとともに、水を通じて上流水源地域住民と下流千葉県民との相互理解を深める”ことを目的とした千葉県上下流交流事業（事務局：千葉県総合企画部水政課）を実施、推進します。		

5 か 年 間 の 取 組	（平成18年度～平成22年度における取組及び上位施策・目標への適合性） 以下の行事を各年度実施しました。 ・「森と湖児童交流」（湯西川ダム） 千葉県の小学生、保護者（20組40名）と地元小学生が交流する。 ・「水の大使」（ハッ場ダム） 千葉県の小学生、保護者（20組40名）と水没地区の地元小学生が交流する。 ・「水源地の紹介」（ハッ場ダム、湯西川ダム） 千葉市民産業まつり行事でダム事業PRと水源地の紹介等を行う。 ・「シクラメン配布事業」（湯西川ダム） 水源地へ県産のシクラメンを贈り、感謝と友好の気持ちを伝える。 ・「温泉直送」（湯西川ダム） シクラメンのお礼として水源地の温泉の湯を県内の高齢者福祉施設等に贈る。 （5か年の事業費（計画）：5,600千円、5か年の事業費（実績）：5,600千円）		内部評価	
			a：適合している b：十分とはいえない	
達 成 状 況	達成指標	事業の実施数	内部評価	
	達成目標	25回（5回/年）	a：達成している b：概ね達成している c：達成していないが進展している d：進展していない	
	達成実績	25回（5か年累計）	前年度評価 a	
	（評価結果の説明・分析） 交流事業を予定どおり実施しました。また、参加者を対象にしたアンケート結果において、水没地区に対する深謝の気持ちや水の大切さ等の意見が多く寄せられました。		前年度評価 a	
成 果	成果指標	安定水源の確保	内部評価	
	成果目標	参画する2ダムの完成による水源の安定化	a：成果が出ている b：概ね成果が出ている c：成果が小さい d：成果が出ていない	
	成果実績	湯西川ダム 77.4%（22年度末事業費ベース） ハッ場ダム 77.4%（22年度末事業費ベース）	前年度評価 a	
	（評価結果の説明・分析） 参画する2ダムのうち、ハッ場ダムについては国において有識者による事業の再検討が行われているところですが、本事業は上下流住民の相互理解を深める取組であり、ダム事業の進展による安定給水の確保に貢献しているものと考えます。		前年度評価 a	
今 後 の 進 め 方	（達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方（取組の方向性） お客様への安定給水の確保には水源の安定化が必須であり、水源に乏しい本県では、ダム事業の早期進展が望まれます。このため、引き続き本事業を実施して、上下流住民の相互理解を深めるを通じ、ダムの早期完成を支援します。 なお、本事業は水源への理解を深めるための事業でもあり、事業の位置付けについても今後検討してまいります。		内部評価	
			a：計画どおり継続（維持） b：事業を拡大し継続 c：事業を縮小し継続 d：事業休止または廃止 e：その他	
		前年度評価 a		

内部評価機関 （政策調整会議） における評価	（総合的な意見等） 自己評価を妥当と認める
	（事業の方向性：事業の継続・見直し・休止等の所見） 自己評価を妥当と認める

総括評価調書（平成18年度～平成22年度）

様式 - 1

基本目標	より良質なおいしい水をいつでも安心して利用できる水道を目指します	整理番号	3
主要施策	安定給水の確保	担当課	浄水課
事業（施策）名	ちば野菊の里浄水場（(仮称)江戸川浄水場）建設工事		
事業概要	老朽化の著しい古ヶ崎浄水場の代替施設として、高度浄水処理施設や給水拠点機能を備えた日量6万立方メートルの浄水処理能力を持つ新浄水場を建設します。		

5 か 年 間 の 取 組	（平成18年度～平成22年度における取組及び上位施策・目標への適合性） 新浄水場を平成19年度に稼働させ、残工事も含め21年度に全ての工事が完了しました。 （5か年の事業費（計画）：9,913,139千円、5か年の事業費（実績）：8,291,049千円）		内部評価	
			a：適合している b：十分とはいえない 前年度評価 -	
達 成 状 況	達成指標	事業の進捗率	内部評価	
	達成目標	100%	a：達成している b：概ね達成している c：達成していないが進展している d：進展していない 前年度評価 -	
	達成実績	100%		
	（評価結果の説明・分析） 新浄水場は平成19年10月1日から稼働し、残工事も21年度に完了しました。			
成 果	成果指標	浄水施設更新率（（全浄水施設能力 - 法定耐用年数を超えた浄水施設能力） / 全浄水施設能力） 自家用発電設備容量率（自家発電設備容量 / （契約電力の合計 + 自家発電設備容量））	内部評価	
	成果目標	100% 39.9%	a：成果が出ている b：概ね成果が出ている c：成果が小さい d：成果が出ていない 前年度評価 -	
	成果実績	100% 40.9%		
	（評価結果の説明・分析） 本浄水場の稼働により、当局の浄水施設更新率は100%、浄・給水場等における自家用発電（非常用バックアップ用）設備容量率は40.9%となり、安定給水の確保に貢献しました。			
今 後 の 進 め 方	（達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方（取組の方向性）） 本事業の完了により、安定給水が確保されました。 他の浄給水場についても適切に更新し、安定給水の確保に努めていきます。 （平成21年度事業完了）		内部評価	
			a：計画どおり継続（維持） b：事業を拡大し継続 c：事業を縮小し継続 d：事業休止または廃止 e：その他 前年度評価 -	

内部評価機関 （政策調整会議） における評価	（総合的な意見等） 自己評価を妥当と認める
	（事業の方向性：事業の継続・見直し・休止等の所見） 自己評価を妥当と認める

基本目標	より良質なおいしい水をいつでも安心して利用できる水道を目指します	整理番号	9
主要施策	安定給水の確保	担当課	計画課 給水課
事業（施策）名	鋳鉄管更新工事		
事業概要	概ね40年を経過した管（経年管）のうち、赤濁水の発生や管体腐食による漏水がみられる小中口径管について、優先的に更新（布設替工事）します。また、鉛給水管の更新工事や維持管理業務等を通じて配水管の腐食情報等を収集し、これを反映した更新計画を策定します。		

5 か 年 間 の 取 組	（平成18年度～平成22年度における取組及び上位施策・目標への適合性） ・更新優先度の高い小中口径管路について布設替工事を実施しました。 ・更新計画を策定するための基礎資料となる腐食情報等の収集を進めました。 ・更新計画（基本計画＋実施計画＋実施設計）を策定しました。 （鋳鉄管更新・・・5か年の事業費（計画）：11,555,806千円、 5か年の事業費（実績）：14,235,232千円） （情報収集入力・・・5か年の事業費（計画）：44,778千円、 5か年の事業費（実績）：44,342千円）		内部評価		
			a：適合している b：十分とはいえない		
				前年度評価	a
達 成 状 況	達成指標	鋳鉄管更新延長 腐食情報等の収集 送・配水管更新事業の将来的な更新計画（基本計画＋実施計画＋実施設計）の策定	内部評価		
	達成目標	85.0km（5か年累計） 9,000件（5か年累計） 更新計画の策定（平成22年度）	a：達成している b：概ね達成している c：達成していないが進展している d：進展していない		
	達成実績	94.9km（5か年累計） 9,142件（5か年累計） 更新計画（基本計画＋実施計画＋実施設計）を策定（平成22年度）			
	（評価結果の説明・分析） 鋳鉄管更新延長は、目標を上回る布設替工事を実施しました。 時間の経過により避けられない腐食の正確な実態把握に努めました。 基本計画を平成21年度までに策定し、22年度に実施計画を策定しました。また、計画されている実施設計を行いました。				前年度評価
成 果	成果指標	管路の事故割合（管路100kmあたりの赤濁水又は漏水等の発生件数） 腐食情報の更新計画への反映状況	内部評価		
	成果目標	1.62以下（平成20～22年度の平均） 腐食情報を反映した更新計画（基本計画＋実施計画＋実施設計）の策定	a：成果が出ている b：概ね成果が出ている c：成果が小さい d：成果が出ていない		
	成果実績	1.58（平成20～22年度の平均） 更新計画に腐食情報を反映			
	（評価結果の説明・分析） 管路の事故割合については、更新の効果により目標以下に抑えられました。 更新計画については、平成21年度に策定した基本計画をもとに、管路情報を集積した地図情報であるマッピングシステムの改善を行い、22年度の実施計画の策定に反映させました。				前年度評価
今 後 の 進 め 方	（達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方（取組の方向性）） 経年管対策は、「千葉県水道局中期経営計画2011」においても大きな取組課題の一つに位置付けられているものであり、東日本大震災において、液状化により管の継ぎ目が外れるなどの被害が発生した教訓も踏まえて、引き続き更新優先度の高い管路の布設替えを着実に進めます。		内部評価		
			a：計画どおり継続（維持） b：事業を拡大し継続 c：事業を縮小し継続 d：事業休止または廃止 e：その他		
				前年度評価	a
内 部 評 価 機 関 （ 政 策 調 整 会 議 ） に お け る 評 価	（総合的な意見等） 震災の教訓を踏まえ、計画的かつ速やかに事業を進めること				
	（事業の方向性：事業の継続・見直し・休止等の所見） 自己評価を妥当と認める				

基本目標	より良質なおいしい水をいつでも安心して利用できる水道を目指します	整理番号	10
主要施策	安定給水の確保	担当課	給水課
事業（施策）名	配水区域の細分化		
事業概要	県営水道の給水エリアには、浄・給水場の系統別に33の配水区域が設定されています。 本事業は、これらの配水区域をベースに、区域内の人口や地盤の高低差を考慮して更に区域を細分化し、より小規模な配水ブロックを形成するものです。 この細分化作業は、送・配水管の要所に設置されている仕切弁（バルブ）を閉じることなどによって行うため、細分化後においては、隣接する配水ブロックとの間が、常時遮断される状態が作り出されます。 本事業の実施により、配水ブロックごとの日常の施設管理や塩素管理が容易になり、安定給水やおいしい水の供給に貢献するほか、地震等の災害時においては断水等の影響範囲を縮小することができ、被災後の復旧も期間を短縮することが可能となります。		

5か年間の取組	（平成18年度～平成22年度における取組及び上位施策・目標への適合性） 33区域（平成17年度末時点）から、新たに29区域（千葉水道事務所管内で14区域、船橋水道事務所管内で8区域、市川水道事務所管内で7区域）の細分化を実施し、区域形成累計数を62区域としました。 （5か年の事業費（計画）：43,660千円、5か年の事業費（実績）：279,530千円）		内部評価		
			a：適合している b：十分とはいえない 前年度評価 a		
達成状況	達成指標	配水区域の細分化（区域数）	内部評価		
	達成目標	62区域（平成21年度）	a：達成している b：概ね達成している c：達成していないが進展している d：進展していない 前年度評価 a		
	達成実績	62区域（平成21年度）			
	（評価結果の説明・分析） 予定した29区域（千葉水道事務所管内で14区域、船橋水道事務所管内で8区域、市川水道事務所管内で7区域）の細分化を実施し、目標である62区域を平成21年度に達成しました。				
成果	成果指標	浄・給水場の塩素注入量低減化実施数 非常時において断水等の影響を受ける1区域あたり給水人口 （給水人口/区域数）	内部評価		
	成果目標	全浄・給水場19箇所（平成21年度） 約46,000人以下（20年度給水人口290万人/62区域）（平成21年度）	a：成果が出ている b：概ね成果が出ている c：成果が小さい d：成果が出ていない 前年度評価 a		
	成果実績	全浄・給水場19箇所（平成21年度） 約46,000人（平成21年度）			
	（評価結果の説明・分析） 配水ブロックを細分化するとともに、塩素注入量低減化を19箇所の全浄・給水場について実施しました。また、ブロック単位の水量・水圧・塩素管理が容易となり、災害時における断水等の影響範囲の縮小も可能となりました。なお、非常時において断水等の影響を受ける1区域あたりの平均人口は、平成17年度末時点の約85,000人（17年度給水人口281万人/33区域）から約46,000人（20年度給水人口290万人/62区域）となりました。				
今後の進め方	（達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方（取組の方向性）） 細分化された62区域に設置されている流量計や水圧計を活用し、日常の施設管理や塩素管理が適切に行われているか検証していきます。 また、東日本大震災での対応を踏まえて、液状化地区を考慮した配水ブロックのあり方について検討を行います。 （平成21年度事業完了）		内部評価		
			a：計画どおり継続（維持） b：事業を拡大し継続 c：事業を縮小し継続 d：事業休止または廃止 e：その他 前年度評価 a		

内部評価機関 （政策調整会議） における評価	（総合的な意見等） 自己評価を妥当と認める
	（事業の方向性：事業の継続・見直し・休止等の所見） 自己評価を妥当と認める

基本目標	より良質なおいしい水をいつでも安心して利用できる水道を目指します。	整理番号	11
主要施策	安定給水の確保	担当課	浄水課
事業（施策）名	水運用センター（システム）の設置		
事業概要	水源から蛇口に至る水道システム全体の水量等の管理情報をもとに、毎日の水需要予測を行い的確な浄水量や配水量等の情報を浄・給水場に提供し、水運用調整を一元的に行う水運用センター（システム）を設置します。 これにより水処理や送水に係るコストの低減につなげます。		

5 か 年 間 の 取 組	（平成18年度～平成22年度における取組及び上位施策・目標への適合性） 水運用システムに必要な4つのプログラム（水需要予測プログラム・水運用計画支援プログラム・配水池水位予測プログラム・緊急時支援プログラム）を開発し、これにより水運用システムを完成させました。 システム完成後は、送水コストの低減に向け、浄水量や配水量等の水運用情報を浄・給水場に提供しました。 （5か年の事業費（計画）：220,206千円、5か年の事業費（実績）：215,250千円）		内部評価	
			a：適合している b：十分とはいえない 前年度評価 -	
達 成 状 況	達成指標	水運用センター（システム）の設置	内部評価	
	達成目標	平成19年度設置	a：達成している b：概ね達成している c：達成していないが進展している d：進展していない	
	達成実績	平成19年度設置完了	前年度評価 -	
	（評価結果の説明・分析） 達成指標年度内に設置完了しました。			
成 果	成果指標	送水コスト縮減額	内部評価	
	成果目標	5,700千円（5か年累計）	a：成果が出ている b：概ね成果が出ている c：成果が小さい d：成果が出ていない	
	成果実績	3,310千円（5か年累計）	前年度評価 -	
	（評価結果の説明・分析） 給水場配水池の有効利用（配水池運用範囲の拡大：貯水量 90～60% 93～57%）により、安価な夜間電力（22時～翌8時）を利用した送水を行えるように水運用情報の提供を行いました。 運用に伴うコストの縮減効果は目標に達しませんでした。情報の共有化や効率的な運営が可能となったことにより、東日本大震災において、浦安地区の漏水による水需要の増加へ対応できたことなど、システムの成果が表れていると考えます。			
今 後 の 進 め 方	（達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方（取組の方向性）） 配水管理テレメータの整備に合わせた変更や、システムの機能等について改良を実施し、更なるシステムの充実・安定を図ります。 併せて、より細やかな水運用情報の提供により、送水コストの低減を図ります。 また、震災の影響による電力逼迫時の水運用調整にもシステムを活用し、安定給水を確保します。 （平成19年度事業完了）		内部評価	
			a：計画どおり継続（維持） b：事業を拡大し継続 c：事業を縮小し継続 d：事業休止または廃止 e：その他 前年度評価 -	

内部評価機関 （政策調整会議） における評価	（総合的な意見等） 自己評価を妥当と認める
	（事業の方向性：事業の継続・見直し・休止等の所見） 自己評価を妥当と認める

基本目標	より良質なおいしい水をいつでも安心して利用できる水道を目指します	整理番号	14
主要施策	環境保全対策の推進	担当課	浄水課
事業（施策）名	省エネルギー推進		
事業概要	千葉県水道局環境保全計画に基づき、浄水場の設備更新事業では省エネルギー機器の導入を進めていきます。また、浄水場及び給水場の照明機器を省エネルギータイプへ更新します。		

5 か 年 間 の 取 組	（平成18年度～平成22年度における取組及び上位施策・目標への適合性） 柏井浄水場オゾン設備を省エネ型に更新しました。また、柏井浄水場東側排水処理施設の污泥処理では、従来の遠心分離装置から省エネ型污泥濃縮装置へ更新しました。他の施設においても、設備更新にあたっては省エネ機器、省エネタイプ照明機器を採用しました。 遠心分離装置：污泥の脱水を洗濯機のように行うため、濃縮に大きな動力を要する。 省エネ型污泥濃縮装置：サイフォンの原理を利用したろ過方法により、污泥の濃縮にほとんど動力を要しない。 （事業費は、更新工事の事業として計上）		内部評価
			a：適合している b：十分とはいえない 前年度評価 a
達 成 状 況	達成指標	省エネ機器・省エネタイプ機器の設置状況	内部評価
	達成目標	柏井浄水場において省エネ型オゾン設備への更新及び省エネ型污泥濃縮装置への更新 電気設備に省エネタイプ機器を採用	a：達成している b：概ね達成している c：達成していないが進展している d：進展していない 前年度評価 a
	達成実績	省エネ型オゾン発生器2台へ更新、省エネ型污泥濃縮装置6台へ更新 柏井浄水場第二誉田系、海浜系、北船橋系等ポンプ用の電気設備を省エネタイプへ更新 （評価結果の説明・分析） 柏井浄水場においてオゾン発生器4台を省エネ型オゾン発生器2台へ更新、東側排水処理施設で遠心分離装置9台を省エネ型污泥濃縮装置6台へ更新が完了しました。 柏井浄水場等のポンプ用電気設備を省エネタイプへ更新しました。	
成 果	成果指標	環境に負荷のかかる購入電力の削減率（省エネ機器による削減電力量 / 平均購入電力量）	内部評価
	成果目標	2.9%以上（平成22年度）	a：成果が出ている b：概ね成果が出ている c：成果が小さい d：成果が出ていない 前年度評価 a
	成果実績	2.9%（461万kWh 平成22年度） （評価結果の説明・分析） 柏井浄水場のオゾン発生装置更新、省エネ型污泥濃縮装置の設置及び海浜系等のポンプ用電気設備更新、また誉田給水場のポンプ用電気設備、沼南給水場中央計算機設備更新等により、平成12年度から16年度の全浄水場と給水場の年平均購入電力1億6,067万kWhの2.9%にあたる461万kWhを削減しました。	
今 後 の 進 め 方	（達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方（取組の方向性）） 引き続き、設備更新に合わせて省エネルギー機器の導入を推進します。		内部評価
			a：計画どおり継続 b：事業を拡大し継続 c：事業を縮小し継続 d：事業休止または廃止 e：その他 前年度評価 a

内部評価機関 （政策調整会議） における評価	（総合的な意見等） 自己評価を妥当と認める
	（事業の方向性：事業の継続・見直し・休止等の所見） 自己評価を妥当と認める

総括評価調書（平成18年度～平成22年度）

様式 - 1

基本目標	より良質なおいしい水をいつでも安心して利用できる水道を目指します	整理番号	15
主要施策	環境保全対策の推進	担当課	浄水課 計画課
事業（施策）名	再資源化の推進		
事業概要	浄水処理工程で生じる浄水場発生土や配水管設工事等で発生した建設発生土について、その発生抑制と再資源化を図り、環境対策を推進します。		

5 か 年 間 の 取 組	（平成18年度～平成22年度における取組及び上位施策・目標への適合性） 浄水場発生土については企業庁（工業用水部）と研究を進め、平成21年度に700トン、22年度に900トンを緑化培養土原料としました。その他も全てセメント原料とし、100%有効利用しました。 建設発生土については、埋立用土として再資源化を促進しました。 （5か年の事業費（計画）：2,150,000千円、5か年の事業費（実績）：2,018,001千円）		内部評価	
			a：適合している b：十分とはいえない	
達 成 状 況	達成指標	浄水場発生土の緑化培養土としての有効利用 建設発生土の再資源化の促進状況	内部評価	
	達成目標	緑化培養土の事業化 建設発生土の再資源化	a：達成している b：概ね達成している c：達成していないが進展している d：進展していない	
	達成実績	緑化培養土の一部事業化を達成 再資源化を促進		
	（評価結果の説明・分析） 浄水場発生土を原料とした緑化培養土については、企業庁（工業用水部）と共同で研究を進めた結果、平成21年度から一部事業化を開始しました。 建設発生土は、千葉県建設リサイクル推進計画に基づき、埋立用土として再資源化を促進しました。		前年度評価	
		a		
成 果	成果指標	浄水場発生土有効利用率 建設発生土再資源化率	内部評価	
	成果目標	98%以上（平成22年度） 90%以上（平成22年度）	a：成果が出ている b：概ね成果が出ている c：成果が小さい d：成果が出ていない	
	成果実績	100%（平成22年度） 77.8%（平成22年度）		
	（評価結果の説明・分析） 浄水場発生土については、セメント原料用と緑化培養土用を合わせて、平成18年度以降、有効利用率100%となりました。 建設発生土については、一部、条件的に再資源化に適さないものがあり、実績は77.8%となりましたが、21年度比で5%増となり、概ね成果が出ていると考えます。		前年度評価	
		b		
今 後 の 進 め 方	（達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方（取組の方向性）） 浄水場発生土については、引き続き緑化培養土及びセメント原料として100%再資源化を目指します。また、浄水処理方法の研究を踏まえ、浄水薬品等の注入量をできる限り減らし、浄水場発生土の発生量の抑制に努めます。 建設発生土についても、引き続き再資源化を促進します。また、建設発生土の発生量が少ない工法をできる限り用い、発生量の抑制に努めます。		内部評価	
			a：計画どおり継続 b：事業を拡大し継続 c：事業を縮小し継続 d：事業休止または廃止 e：その他	
		前年度評価		a

内部評価機関 （政策調整会議） における評価	（総合的な意見等） 自己評価を妥当と認める
	（事業の方向性：事業の継続・見直し・休止等の所見） 自己評価を妥当と認める

基本目標	現行料金を維持できるよう経営基盤の強化を目指します	整理番号	18
主要施策	効率的な経営の推進	担当課	総務企画課
事業（施策）名	民間委託の拡大		
事業概要	職員が行うべきコア業務とそれ以外の業務の区分けを具体的に検討し、コア業務以外の業務について、職員数の状況を踏まえ民間へ順次委託を進めます。		

5 か 年 間 の 取 組	（平成18年度～平成22年度における取組及び上位施策・目標への適合性） コア業務とそれ以外の業務の仕分けを行い、水道局全般の業務内容を精査し、委託の可能性のあるものについて、お客様サービスや経営効率等の面から検討の上、委託を実施しました。以下は、5か年で実施した水道事務所、浄・給水場、水質センターにおける業務委託です。（実施所属は省略） ・水道事務所 収納整理業務委託、料金窓口業務委託、敷地内漏水調査委託、鉛給水管（私道部分）譲渡承諾取り等委託、給水装置情報管理システム入力委託、量水器の出納管理及び在庫管理システム入力業務委託、鉛給水管設計業務委託 ・浄・給水場、水質センター 運転管理業務委託、保守業務委託、取水口運転管理業務委託、取水口保守業務委託、水源からの採水業務委託、給水栓からの採水業務委託 （5か年の事業費（計画）： 0千円、5か年の事業費（実績）： 0千円）		内部評価	
			a : 適合している b : 十分とはいえない	
		前年度評価		a
達 成 状 況	達成指標	委託業務の拡大状況		内部評価
	達成目標	委託可能な業務の民間委託化の促進		a : 達成している
	達成実績	水道事務所の収納整理業務委託、一部の浄・給水場の運転管理・保守業務委託をはじめとして、計13事業の委託を実施		b : 概ね達成している c : 達成していないが進展している d : 進展していない
	（評価結果の説明・分析） 検討対象とした各業務について担当課と協議を行い、委託業務の拡大は概ね順調に進展しました。		前年度評価	
成 果	成果指標	委託化等によるコスト削減 水道事業全般に対するお客様満足度		内部評価
	成果目標	コスト削減効果の発現 30%（平成22年度）		a : 成果が出ている
	成果実績	15.1億円（5か年累計。委託化による人件費及び事務経費の節減額から委託費の増額分を差し引いた額） -(1) 37.7% （郵送（無作為抽出）による平成21年度アンケート調査結果） -(2) 66.1% （その他インターネットモニター等への平成22年度アンケート調査結果）		b : 概ね成果が出ている c : 成果が小さい d : 成果が出ていない
	（評価結果の説明・分析） 十分な検討のもとで委託業務の拡大を行い、各種お客様アンケートの結果では、総合的な満足度は向上しており、お客様サービスや施設管理などの水準を下げることなく、コストを削減しました。		前年度評価	
今 後 の 進 め 方	（達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方（取組の方向性）） 民間委託の拡大は、経営効率の向上に資する施策として有効であり、団塊の世代の大量退職への対応策としても一定の効果が認められます。 今後も十分な検討のもとに行ってまいります。技術継承や災害対策等の危機管理を行う必要があること、民間委託は人件費の削減につながる一方で委託費用の増加を招くことから、委託化を推進するにあたっては、危機管理面及び費用面からも十分に検討します。		内部評価	
			a : 計画どおり継続（維持） b : 事業を拡大し継続 c : 事業を縮小し継続 d : 事業休止または廃止 e : その他	
		前年度評価		a
内 部 評 価 機 関 （ 政 策 調 整 会 議 ） お け る 評 価	（総合的な意見等） 自己評価を妥当と認める			
	（事業の方向性：事業の継続・見直し・休止等の所見） 自己評価を妥当と認める			

基本目標	現行料金を維持できるよう経営基盤の強化を目指します	整理番号	19
主要施策	効率的な経営の推進	担当課	浄水課
事業（施策）名	PFIの導入		
事業概要	PFI方式により、ちば野菊の里浄水場排水処理施設の事業を推進します。 柏井浄水場（東側）及び北総浄水場排水処理施設について、PFI方式により導入可能性調査を行った上で、導入に向けて検討します。		

5か年間の取組	（平成18年度～平成22年度における取組及び上位施策・目標への適合性） ちば野菊の里浄水場排水処理施設については、平成19年10月1日にPFI事業として稼働しました。 北総浄水場排水処理施設については、23年4月1日にPFI事業として稼働しました。 柏井浄水場（東側）排水処理施設については、中期経営計画開始後の状況変化を踏まえ、導入可能性調査を凍結しました。 （5か年の事業費（計画）：68,040千円、5か年の事業費（実績）：22,828千円）		内部評価	
			a：適合している b：十分とはいえない	
達成状況	達成指標	PFI導入数	内部評価	
	達成目標	3箇所（ちば野菊の里浄水場・北総浄水場・柏井浄水場東側）		
	達成実績	2箇所（ちば野菊の里浄水場 平成19年度稼働、北総浄水場21年度事業契約締結）	a：達成している b：概ね達成している c：達成していないが進展している d：進展していない	
	（評価結果の説明・分析） ちば野菊の里浄水場排水処理施設及び北総浄水場排水処理施設については、計画どおり導入しました。 柏井浄水場東側排水処理施設については、今後の高度浄水処理施設の改善にあわせて検討をする必要があるため、導入可能性調査を凍結しました。		前年度評価	
成果	成果指標	PFI導入による費用削減効果	内部評価	
	成果目標	ちば野菊の里浄水場：7.1%減（平成19年度 特定事業選定時） 北総浄水場：7.3%減（平成21年度 特定事業選定時）		
	成果実績	ちば野菊の里浄水場：37.2%減（平成19年度 事業契約締結時） 北総浄水場：2.1%減（平成21年度 事業契約締結時）	a：成果が出ている b：概ね成果が出ている c：成果が小さい d：成果が出ていない	
	（評価結果の説明・分析） 費用削減効果は、事業契約締結時に、排水処理施設の20年間の施設更新、維持管理・運転業務、発生土再利用処理まで含めた事業費を直営とPFIそれぞれについて算出し、その差額を削減効果としています。 ちば野菊の里浄水場排水処理施設については、PFI事業者提案による濃縮工程に過濃縮設備を設置し脱水機の台数を減らすなどの工夫により大幅な費用削減効果がありました。 北総浄水場排水処理施設については、既存施設を稼働させながら更新するという特殊性から費用削減効果が目標を下回りましたが、安定的な事業運営の確保という点も考慮してPFI事業者選定を行ったもので、総合的には一定の成果があったものと考えます。		前年度評価	
今後の進め方	（達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方（取組の方向性）） 柏井浄水場東側排水処理施設へのPFI導入の検討については、柏井浄水場内で利根川及び印旛沼の原水によるプラント実験の成果を踏まえて、検討を再開する予定としています。		内部評価	
			a：計画どおり継続（維持） b：事業を拡大し継続 c：事業を縮小し継続 d：事業休止または廃止 e：その他	
		前年度評価		e

内部評価機関（政策調整会議）における評価	（総合的な意見等） 自己評価を妥当と認める		
	（事業の方向性：事業の継続・見直し・休止等の所見） 自己評価を妥当と認める		

基本目標	現行料金を維持できるよう経営基盤の強化を目指します	整理番号	20
主要施策	経営体質の強化	担当課	総務企画課
事業（施策）名	経営分析の活用		
事業概要	「収益性分析」、「安全性分析」、「生産性分析」の3つの性格別分類により行う経営分析について、職員の経営感覚の醸成や業務改善に活用できるようにするとともに、お客様に対しても分析結果をわかりやすく情報提供します。		

5か年間の取組	（平成18年度～平成22年度における取組及び上位施策・目標への適合性） 経営分析をとりまとめ、経営課題を明確化するとともに、改善策を予算編成に反映させました。 経営分析結果について、図表を入れるなどお客様にわかりやすい内容となるよう工夫・改善して公表しました。 （5か年間の事業費（計画）： 0千円、5か年間の事業費（実績）： 0千円）		内部評価	
			a : 適合している b : 十分とはいえない 前年度評価 a	
達成状況	達成指標	経営分析のとりまとめ状況 経営課題の明確化の状況	内部評価	
	達成目標	わかりやすい経営分析資料のとりまとめ 「企業債残高と給水収益の比率」等からみる経営課題の抽出	a : 達成している b : 概ね達成している c : 達成していないが進展している d : 進展していない 前年度評価 b	
	達成実績	表現方法を工夫・改善した経営分析資料をとりまとめ 毎年度の決算の分析結果をもとに経営課題を抽出		
	（評価結果の説明・分析） 経営分析について、代表的な指標の説明に課題を盛り込むなどの工夫を行った資料と水道事業ガイドラインの業務指標値をとりまとめました。 今後、給水収益の大幅な伸びは期待できない一方、水道施設の大規模更新に伴い資金需要が増大することが見込まれることから、「収益の確保及び経費の削減」、「企業債の発行抑制による借入残高の更なる縮減」、「中・長期的な投資のあり方」等の諸課題を確認しました。			
成果	成果指標	経営分析の活用状況 お客様への公表・職員への周知の状況	内部評価	
	成果目標	予算編成に反映（企業債残高の更なる縮減） 局ホームページへの掲載、職員の経営感覚の醸成（研修2回）	a : 成果が出ている b : 概ね成果が出ている c : 成果が小さい d : 成果が出ていない 前年度評価 b	
	成果実績	企業債の毎年度の定時償還に加え、繰上償還を実施 経営分析結果を局ホームページで公表、局内研修により職員の経営感覚醸成を促進		
	（評価結果の説明・分析） 分析の結果を受けて企業債残高をさらに縮減するため、国から特例的に繰上償還が認められた機会を活用し、毎年度の定時償還に加えて平成19年度に100億円、20年度に63億円を繰上償還した結果などにより、18年度末に約2,374億円あった企業債残高を22年度末に約2,013億円に縮減でき、併せて後年度に生ずる支払利息を約40億円軽減できました。 お客様に対しては、ホームページでの公表を通じ、局の経営状況について御理解いただく一助となったと考えます。また、局内においては、新任職員及び中堅技術職員を対象に経営状況に関する研修を行うことにより、職員の理解の促進と経営感覚の醸成につながりました。			
今後の進め方	（達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方（取組の方向性）） 本計画を受け継いだ「千葉県水道局中期経営計画2011」において、施設整備等の事業費を本計画なみの1,391億円とする投資事業の費用配分を組み、計画的に事業を進めていくこととしたほか、水道施設の大規模更新の到来に備え、アセットマネジメントによる最適な施設整備手法と的確な資金計画に裏付けられた長期的な整備方針を策定することとしたところであり、今後とも中・長期的な投資のあり方等に資するよう経営分析を活用してまいります。 また、分析結果のとりまとめについては、今後も、より理解しやすい内容への工夫・改善に努めます。		内部評価	
			a : 計画どおり継続（維持） b : 事業を拡大し継続 c : 事業を縮小し継続 d : 事業休止または廃止 e : その他 前年度評価 a	

内部評価機関 （政策調整会議） における評価	（総合的な意見等） 自己評価を妥当と認める
	（事業の方向性：事業の継続・見直し・休止等の所見） 自己評価を妥当と認める

基本目標	現行料金を維持できるよう経営基盤の強化を目指します	整理番号	22
主要施策	経営体質の強化	担当課	財務課
事業（施策）名	料金体系の研究		
事業概要	水需要構造が大きく変化している状況の中で、現行料金体系等について、使用実態を踏まえた将来的なあり方を調査研究します。		

5か年間の取組	（平成18年度～平成22年度における取組及び上位施策・目標への適合性） 水使用実績及び他の事業体の料金体系等の調査により、水使用実態の把握・分析を行いました。また、大口利用者の水道利用離れなどの現状分析や他の事業体の取組等について調査し、料金体系の将来的なあり方の研究に取り組みました。 （5か年の事業費（計画）：0千円、5か年の事業費（実績）：0千円）		内部評価		
			a : 適合している b : 十分とはいえない 前年度評価 a		
達成状況	達成指標	料金体系の調査研究状況	内部評価		
	達成目標	口径別の現行料金体系等について、使用実態を踏まえ将来的なあり方を調査研究の上、料金体系の将来のあり方案の作成			
	達成実績	当局の水使用実態の把握・分析、他の事業体の料金体系等を調査の上、料金体系の将来的なあり方について研究	a : 達成している b : 概ね達成している c : 達成していないが進展している d : 進展していない		
	（評価結果の説明・分析） 水使用実態の把握・分析、他の事業体（東京都・神奈川県・大阪市等主要18団体）の料金体系等（制度、口径別、新たな取組等）の調査を実施し、それに基づく料金体系の将来的なあり方について研究を進めました。 なお、将来における料金体系の検討に際しては、更なる課題整理の必要があることから、あり方案の作成までには至りませんでした。		前年度評価 c		
成果	成果指標	当局の将来における料金体系の検討状況	内部評価		
	成果目標	料金体系の将来のあり方案のまとめ			
	成果実績	調査による実態把握や現状分析を行い、料金体系の将来的なあり方について研究	a : 成果が出ている b : 概ね成果が出ている c : 成果が小さい d : 成果が出ていない		
	（評価結果の説明・分析） 調査により当局の実態、他の事業体の料金体系や取組等の把握ができ、料金体系の将来のあり方の研究を進めることができましたが、料金体系の将来のあり方案のまとめまでには至りませんでした。		前年度評価 c		
今後の進め方	（達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方（取組の方向性）） 「あり方案のまとめ」までには至りませんでした。社会経済情勢の変動やお客ニーズの多様化の中、料金体系の研究は継続的に進める必要があることから、今後も、引き続き、「千葉県水道局中期経営計画2011」の主な取組として、適切な料金体系のあり方について、他の事業体の新たな取組等も踏まえながら研究を進めます。		内部評価		
				a : 計画どおり継続（維持） b : 事業を拡大し継続 c : 事業を縮小し継続 d : 事業休止または廃止 e : その他 前年度評価 a	

内部評価機関 （政策調整会議） における評価	（総合的な意見等） 自己評価を妥当と認める
	（事業の方向性：事業の継続・見直し・休止等の所見） 自己評価を妥当と認める

基本目標	現行料金を維持できるよう経営基盤の強化を目指します	整理番号	25
主要施策	人材育成の充実	担当課	総務企画課
事業（施策）名	職員能力向上		
事業概要	職員の創造性、企画能力、コスト意識、情報活用能力の向上を図るため、研修内容の見直し、研修機会の拡充を実施します。		

5か年間の取組	（平成18年度～平成22年度における取組及び上位施策・目標への適合性） 階層ごとに、管理者研修、中堅職員研修、公営企業研修（水道局初任者研修）等を実施しました。 研修テーマは時宜に応じて局の直面する課題を踏まえて決定することとし、メンタルヘルス・コンプライアンス等に重点を置きました。 また最終年度においては、千葉県水道局研修推進委員会を設置し、それまでの職員研修を見直すとともに、より効率的かつ効果的な研修の実施を図るため千葉県水道局研修基本計画を策定しました。 （5か年の事業費（計画）：8,083千円、5か年の事業費（実績）：4,419千円）		内部評価	
			[a]：適合している b：十分とはいえない 前年度評価 a	
達成状況	達成指標	局主催研修受講者数（管理者研修、公営企業研修、中堅職員研修の受講者数）	内部評価	
	達成目標	867人（5か年累計）	a：達成している [b]：概ね達成している c：達成していないが進展している d：進展していない 前年度評価 b	
	達成実績	825人（5か年累計）		
	（評価結果の説明・分析） 受講対象者全員の受講を目標としていたところ、業務の都合等により達成目標に若干不足しましたが、ほぼ目標を達成できており、さらに、平成23年度以降は、研修回数を増やす、使用したテキストを公開するなどの対策やフォローを行ってまいります。			
成果	成果指標	研修理解度（アンケート結果） -1 研修満足度（アンケート結果・平成21年度まで） -2 研修実践度（アンケート結果・平成22年度に、指標を -1 から変更）	内部評価	
	成果目標	90%（平成22年度） -1 90%（平成21年度） -2 80%（平成22年度）	a：成果が出ている [b]：概ね成果が出ている c：成果が小さい d：成果が出ていない 前年度評価 a	
	成果実績	99%（平成22年度） -1 92%（平成21年度） -2 61%（平成22年度）		
	（評価結果の説明・分析） 研修直後においては研修内容の理解・今後の業務に役立つとの満足度は高いものの、研修実践度については初めての試みでもあり、目標には達しませんでした。実際の日々の業務においては、受講者の一層の意識の変化が必要であると考えます。今後は、より実践的な研修内容になるよう検討していきます。（成果指標については、成果がより明確となる指標が望ましいことから、平成22年度に -1 から -2 へ変更しました。）			
今後の進め方	（達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方（取組の方向性）） 5年間の結果を踏まえて研修の見直しを行うことにより、計画の最終年度に策定した「千葉県水道局研修基本計画」に基づき、階層別に時宜に応じたテーマを設定し、局が抱える課題へ積極的に取り組むなど、より効果的な研修を進めてまいります。		内部評価	
			[a]：計画どおり継続（維持） b：事業を拡大し継続 c：事業を縮小し継続 d：事業休止または廃止 e：その他 前年度評価 a	

内部評価機関 （政策調整会議） における評価	（総合的な意見等） 自己評価を妥当と認める
	（事業の方向性：事業の継続・見直し・休止等の所見） 自己評価を妥当と認める

基本目標	お客様に、より一層信頼される水道を目指します	整理番号	26
主要施策	給水サービスの充実	担当課	計画課
事業（施策）名	宅地内鉛給水管更新助成制度の検討		
事業概要	<p>現在実施している鉛給水管の更新事業は、配水管の分岐部から宅地内メーター廻りまで一連の鉛給水管を対象としており、平成22年度に完了する予定となっています。</p> <p>一方、更新後も共同住宅などの宅地内に残存する短い鉛給水管については、通常の使用状態では水質上の問題はなく、直ちに更新する必要はありませんが、お客様負担による宅地内量水器周りの鉛給水管更新に対し、新たな助成制度を検討します。</p> <p>なお、宅地内に残存する短い鉛給水管の現状は、31万3千件（共同住宅などで、受水槽下流側に設置された量水器の前後等に残存する鉛管は除く）と推定しています。（平成22年3月末の給水戸数133万5千戸）</p>		

5 か 年 間 の 取 組	（平成18年度～平成22年度における取組及び上位施策・目標への適合性） 助成制度を実施している他事業者の実施状況や水質上の問題について調査し、助成制度を検討しました。		内部評価		
	（5か年の事業費（計画）： 0千円、5か年の事業費（実績）： 0千円）		a : 適合している b : 十分とはいえない	前年度評価	a
達 成 状 況	達成指標	基本方針案の策定	内部評価		
	達成目標	宅地内鉛給水管更新助成に係る基本方針の検討	a : 達成している b : 概ね達成している c : 達成していないが進展している d : 進展していない		
	達成実績	助成制度を見送る旨の「取扱方針」を決定			
	（評価結果の説明・分析） 鉛給水管の更新助成についての調査・検討の結果として、 私有財産である給水管の更新は、基本的には所有者の負担で行うものであり、助成制度の導入はお客様負担の公平性に課題を残す。 宅地内で使用されている短い鉛管は、水質調査の結果から、通常の使用状態では水質基準を超過するおそれがない。 助成制度を導入している事業者の実態として、制度があまり活用されていない。 などが挙げられ、これらを総合的に勘案した結果、助成制度は導入しないこととしました。				
前年度評価	a				
成 果	成果指標	基本方針の作成、要綱等の検討 給水サービスの充実に係る検討成果	内部評価		
	成果目標	要綱等の制定 給水サービスの充実	a : 成果が出ている b : 概ね成果が出ている c : 成果が小さい d : 成果が出ていない		
	成果実績	要綱等を制定しないことを決定 内在的な検討成果を取得			
	（評価結果の説明・分析） 本事業の上位施策である「給水サービスの充実」を念頭に置きながら、お客様サービスの範囲、費用負担の公平性、給水の安全に対する事業者の責務などについて議論が重ねられたところであり、内在的ではあるが検討の成果が得られているものと考えます。				
前年度評価	b				
今 後 の 進 め 方	（達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方（取組の方向性）） 総合的な検討の結果、助成制度の導入はお客様負担の公平性に課題を残す。宅地内で使用されている短い鉛管は、通常の使用状態では水質基準を超過するおそれがない、助成制度を導入している事業者の実態として、制度があまり活用されていない、などの結果を踏まえ、本事業については、取扱方針で導入しない旨決定したため、平成21年度をもって終了としました。		内部評価		
			a : 計画どおり継続（維持） b : 事業を拡大し継続 c : 事業を縮小し継続 d : 事業休止または廃止 e : その他		
			前年度評価	d	

内部評価機関 （政策調整会議） における評価	（総合的な意見等） 自己評価を妥当と認める
	（事業の方向性：事業の継続・見直し・休止等の所見） 自己評価を妥当と認める

総括評価調書（平成18年度～平成22年度）

様式 - 1

基本目標	お客様に、より一層信頼される水道を目指します	整理番号	35
主要施策	相談等広聴サービスの充実	担当課	業務振興課
事業（施策）名	お客様満足度アンケート調査		
事業概要	お客様の声を詳細に把握し、多様化しているお客様のニーズを反映させた水道事業の推進に努めるため、インターネットモニターの充実を図るとともに、他の意見聴取方策についても検討し、実施します。		

5か年間の取組	（平成18年度～平成22年度における取組及び上位施策・目標への適合性） インターネットモニター制度の充実を図るとともに、まちかど水道相談、浄水場見学会などのイベント時におけるアンケート調査による広聴を行いました。 また、平成16年度に行った郵送方式アンケート調査の追跡調査を21年度に実施し、お客様の意識の変化の把握に努めました。 （5か年の事業費（計画）：9,125千円、5か年の事業費（実績）：8,811千円）		内部評価	
			a：適合している b：十分とはいえない	
達成状況	達成指標	インターネットモニターの委嘱人数 まちかど水道相談でのアンケート調査母数 浄水場見学会でのアンケート調査母数	内部評価	
	達成目標	2,400人以上 （H19まで：400人以上/年、H21まで：500人以上/年、H22：600人/年） 10,000人以上（2,000人以上/年） 1,000人以上（200人以上/年）	a：達成している b：概ね達成している c：達成していないが進展している d：進展していない	
	達成実績	2,630人（5か年累計） 11,726人（5か年累計） 1,360人（5か年累計）		
	（評価結果の説明・分析） より多くのお客様の声を集めるため、インターネットモニターの委嘱人数を平成21年度から600人とし、22年度も同数としました。さらに、まちかど水道相談等でも積極的にアンケート調査票の配布・回収に努めるなどして、目標を達成しました。		前年度評価 a	
成果	成果指標	アンケート情報収集割合（給水人口1,000人あたりの調査数） 水道事業全般に対するお客様満足度 （お客様へのアンケート調査で「満足」と「やや満足」と回答した人の割合）	内部評価	
	成果目標	0.62人（平成22年度） 30.0%（平成22年度）		
	成果実績	1.71人（平成22年度） -(1) 37.7% （郵送（無作為抽出）による平成21年度アンケート調査結果） -(2) 66.1% （その他インターネットモニター等への平成22年度アンケート調査結果）	a：成果が出ている b：概ね成果が出ている c：成果が小さい d：成果が出ていない	
	（評価結果の説明・分析） アンケート情報収集割合が1.71人/1,000人に増加し、さらに多くのお客様のニーズを把握することができました。 -(1) 郵送方式で実施したアンケート調査では、平成16年度の初回調査で21.1%の満足度が、21年度の追跡調査では37.7%となりました。 -(2) インターネットモニター、まちかど水道相談、浄水場見学会等で実施したアンケート調査では、全体で66.1%の満足度が得られました。 これらの実績を踏まえ、今後は成果指標の目標設定をより高いものとしていきます。		前年度評価 a	
今後の進め方	（達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方（取組の方向性）） 「千葉県水道局中期経営計画2011」でも「お客様サービスの推進」を主要施策の一つとして挙げていることから、引き続き、県水お客様センターや水道局ホームページの広聴メールなどを通じて広くお客様の声をお聴かせいただきます。 さらに、各種アンケート調査の質問項目の内容を検討するなど、充実した広聴活動を行い、事業運営に役立ててまいります。		内部評価	
			a：計画どおり継続（維持） b：事業を拡大し継続 c：事業を縮小し継続 d：事業休止または廃止 e：その他	
		前年度評価 a		

内部評価機関（政策調整会議）における評価	（総合的な意見等） 自己評価を妥当と認める
	（事業の方向性：事業の継続・見直し・休止等の所見） 自己評価を妥当と認める

基本目標	地震等の非常時にも強い水道を目指します	整理番号	44
主要施策	危機管理体制の充実	担当課	計画課
事業（施策）名	市村との連携強化		
事業概要	災害時における迅速かつ確かな応急給水を可能にするため、給水区域内11市2村（印西市、印旛村、本埜村が合併し現在11市）との「応急給水等連絡調整会議」を通じ、きめ細かい取り決めを行い、連携強化を図ります。		

5か年間の取組	（平成18年度～平成22年度における取組及び上位施策・目標への適合性） 給水区域内11市とのこれまでの協議を踏まえ、情報連絡体制、応急給水活動、広報業務等について、役割分担等を明確にした上で、覚書の素案を示し、11市との「応急給水等連絡調整会議」等を通じて、覚書の締結を目指します。 （5か年の事業費（計画）： 0千円、5か年の事業費（実績）： 0千円）		内部評価	
			a : 適合している b : 十分とはいえない 前年度評価 a	
達成状況	達成指標	応急給水等に関する覚書の締結	内部評価	
	達成目標	覚書の締結		
	達成実績	覚書の締結の前提として、各市から意見を聴取し、個別協議を実施した	a : 達成している b : 概ね達成している c : 達成していないが進展している d : 進展していない	
	（評価結果の説明・分析） 災害救助法適用外の災害時における費用負担等、引き続き細部の協議を要する課題があり、覚書締結には至りませんでした。役割分担については概ね明確化され、応急給水等に関する確認事項の取り交わしに向けた準備が整いました。 なお、取り交わしに向けた作業中に東日本大震災が発生したため、作業は中断となりました。		前年度評価 c	
成果	成果指標	11市との連携強化	内部評価	
	成果目標	11市との具体的な役割分担の明確化		
	成果実績	役割分担については各市との基本的な合意に到達	a : 成果が出ている b : 概ね成果が出ている c : 成果が小さい d : 成果が出ていない	
	（評価結果の説明・分析） 11市との具体的な役割分担についての個別協議が完了し、基本的な合意が得られました。東日本大震災で浮かび上がった新たな課題もあるものの、これまでの協議と合意を通じ、11市との連携強化には一定の成果があったものと考えます。		前年度評価 c	
今後の進め方	（達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方（取組の方向性）） 応急給水等に係る役割分担等の各市との基本的な合意は得られましたが、書面での取り交わしを前にして東日本大震災があり、新たな問題点が浮かび上がり、最終的な確認事項の取り交わしに至りませんでした。 しかし、水道局と各市との連携強化は必須事項であることから、今までの合意事項をベースに東日本大震災の問題点を踏まえてあらためて協議を進めます。		内部評価	
			a : 計画どおり継続（維持） b : 事業を拡大し継続 c : 事業を縮小し継続 d : 事業休止または廃止 e : その他 前年度評価 a	

内部評価機関（政策調整会議）における評価	（総合的な意見等） 自己評価を妥当と認める
	（事業の方向性：事業の継続・見直し・休止等の所見） 自己評価を妥当と認める

基本目標	地震等の非常時にも強い水道を目指します	整理番号	47
主要施策	震災・湧水等対策の推進	担当課	計画課
事業（施策）名	企業団との相互融通		
事業概要	千葉県水道局は、北千葉広域水道企業団（以下、北千葉（企））及び君津広域水道企業団（以下、君津（企））から水道水の供給を受けています。両企業団との間の水の相互融通体制を整備することにより、非常時（震災、施設事故、水質事故、湧水等）において、より広域的に対応できるようにします。		

5 か 年 間 の 取 組	（平成18年度～平成22年度における取組及び上位施策・目標への適合性） 非常時における相互融通体制について両企業団と検討及び協議を行いました。		内部評価		
	（5か年の事業費（計画）： 0千円、5か年の事業費（実績）： 0千円）		a : 適合している b : 十分とはいえない 前年度評価 a		
達 成 状 況	達成指標	協議結果の基本計画への反映	内部評価		
	達成目標	基本計画の策定	a : 達成している		
	達成実績	基本計画の策定に必要な技術的な条件等を確認	b : 概ね達成している		
	（評価結果の説明・分析） ・北千葉（企）との関係においては、北総浄水場と北船橋給水場からの同時送水による逆送水が可能であることをシミュレーションで確認しました。 ・君津（企）との関係においては、相互融通の拠点施設となる福増浄水場姉崎分場への送水ポンプの増強等が必要となることを確認しました。		c : 達成していないが進展している d : 進展していない 前年度評価 b		
成 果	成果指標	企業団との相互融通体制の整備	内部評価		
	成果目標	企業団との水の相互融通体制の確立	a : 成果が出ている		
	成果実績	両企業団との水の相互融通についての局内部の検討による、技術的な課題の把握	b : 概ね成果が出ている		
	（評価結果の説明・分析） 相互融通体制の確立までには至りませんでした。現有施設で水の相互融通が可能かどうか検討した結果、実施するには新たな管路の設置やポンプの増強が必要なが判明しました。		c : 成果が小さい d : 成果が出ていない 前年度評価 c		
今 後 の 進 め 方	（達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方（取組の方向性） 「水道水供給事業者との水の相互融通」は、緊急時に、より広域的な対応が可能となるなど双方の利益にかなうことから、「中期経営計画2011」においても引き続き施策として掲げ、取り組んでまいります。		内部評価		
				a : 計画どおり継続（維持） b : 事業を拡大し継続 c : 事業を縮小し継続 d : 事業休止または廃止 e : その他 前年度評価 a	

内部評価機関 （政策調整会議） における評価	（総合的な意見等） 自己評価を妥当と認める
	（事業の方向性：事業の継続・見直し・休止等の所見） 自己評価を妥当と認める

基本目標	地震等の非常時にも強い水道を目指します	整理番号	49
主要施策	震災・濁水等対策の推進	担当課	計画課
事業（施策）名	機場間バックアップ体制整備		
事業概要	浄・給水場の機能停止時には水道水の供給が途絶えるおそれがあり、市民生活や産業活動への多大な影響が懸念されます。特に、北総浄水場が停止したときには、千葉ニュータウン地区や成田国際空港などへの給水に支障が出ることが想定されるため、他機場（柏井浄水場）から送水できるルートを整備します。 また、沼南給水場については、現在のところ北千葉広域水道企業団からの受水でしか配水できない施設であり、受水が停止した時は鎌ヶ谷市全域への給水に影響が想定されることから、事故時に当局自前の機場からも送配水できるルートを整備します。		

5 か 年 間 の 取 組	（平成18年度～平成22年度における取組及び上位施策・目標への適合性） ・北総浄水場の停止を想定したバックアップ送配水用の管路等の整備について、関係機関との協議を進めました。 ・沼南給水場について、北千葉広域水道企業団からの受水停止を想定したバックアップ体制の検討を進めました。 （5か年の事業費（計画）： 0千円、5か年の事業費（実績）： 0千円）		内部評価		
			a : 適合している b : 十分とはいえない	前年度評価	a
達 成 状 況	達成指標	機場間バックアップ体制の整備状況	内部評価		
	達成目標	機場間バックアップ体制の確立			
	達成実績	バックアップ体制確立のための技術的な検討を実施	a : 達成している b : 概ね達成している c : 達成していないが進展している d : 進展していない		
	（評価結果の説明・分析） 北総浄水場の浄水機能の停止を想定した検討 北船橋給水場のバックアップで逆送水を行うことになるため、千葉ニュータウン地区内に管路洗浄施設の設置及び送配水管を整備する方法などについて検討しました。 なお、成田～空港線においては、印旛（組）の富里分岐に洗浄用の排泥管を設置し洗浄効果を向上させ、バックアップ体制を確保しました。 沼南給水場の北千葉広域水道企業団からの受水停止を想定した検討 当局自前の機場からのバックアップを容易にするため、北総浄水場及び北船橋給水場から沼南給水場に送水できる管路を整備する方法などについて検討しました。		前年度評価	c	
成 果	成果指標	緊急時における安定給水度	内部評価		
	成果目標	北総浄水場及び沼南給水場系統の給水区域への安定給水の確保			
	成果実績	安定給水の確保に向けた技術的な検討を実施	a : 成果が出ている b : 概ね成果が出ている c : 成果が小さい d : 成果が出ていない		
	（評価結果の説明・分析） 北総浄水場の機能停止時の対応については、千葉ニュータウンの地区内に排水施設を設置する必要があることから、県企業庁並びに都市再生機構と協議を進めています。 また、沼南給水場の北千葉広域水道企業団からの受水停止時の対応については、北総浄水場から沼南給水場を結ぶ管路を新設すべく、ルートの選定や現地調査及び関係機関との協議を行っています。		前年度評価	c	
今 後 の 進 め 方	（達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方（取組の方向性）） 「機場間バックアップ体制」は、緊急時において断水等の影響を受ける地域を最小限にすることが可能となることから、「中期経営計画2011」においても引き続き施策として掲げ、取り組んでいくこととしています。		内部評価		
		a : 計画どおり継続（維持） b : 事業を拡大し継続 c : 事業を縮小し継続 d : 事業休止または廃止 e : その他			
		前年度評価	a		

内部評価機関 （政策調整会議） における評価	（総合的な意見等） 自己評価を妥当と認める
	（事業の方向性：事業の継続・見直し・休止等の所見） 自己評価を妥当と認める

基本目標	地震等の非常時にも強い水道を目指します。	整理番号	52
主要施策	震災・湧水等対策の推進	担当課	給水課
事業（施策）名	管路耐震整備		
事業概要	千葉県営水道の送配水管網は平成17年度末現在、総延長で約8,300kmを超え、東京・サンフランシスコ間の距離に相当する長大な配水システムを形成しています。 地震等の災害に備え、これらのライフラインを一層堅固なものとしていくため、送配水管の新設や経年管の布設替に際しては全て耐震管を採用します。 また、基幹管路として、北総浄水場～成田給水場線、栗山浄水場～船橋給水場線の2路線を対象に耐震化を進めます。 地震時に継手部が伸縮し、管が抜けるのを防ぐ送配水管。軟弱地盤で効果が大きい。		

5 か 年 間 の 取 組	（平成18年度～平成22年度における取組及び上位施策・目標への適合性） 配水管新設工事及び経年管布設替工事において、耐震管を採用し、管路の耐震化を進めました。 （5か年の事業費（計画）：36,493,431千円、5か年の事業費（実績）：32,091,713千円）		内部評価	
			a：適合している b：十分とはいえない	
		前年度評価	a	
達 成 状 況	達成指標	事業進捗率（執行済事業費 / 5年間の計画事業費）		内部評価
	達成目標	100%（平成22年度末）		a：達成している b：概ね達成している c：達成していないが進展している d：進展していない
	達成実績	88%（平成22年度末）		
	（評価結果の説明・分析） 管路の新設や布設替えには多額の費用を要しますが、効率的な実施計画やコスト削減の推進等により事業費を抑制しました。全体の進捗としては、未普及事業の減少等による影響などもあった中で、概ね目標を達成することができました。		前年度評価	
成 果	成果指標	管路耐震化率（耐震管延長 / 管路総延長）		内部評価
	成果目標	10%（平成22年度末）		a：成果が出ている b：概ね成果が出ている c：成果が小さい d：成果が出ていない
	成果実績	9%（平成22年度末）		
	（評価結果の説明・分析） 配水管新設工事で119.2km、経年管布設替工事で186.7km及び基幹管路布設替工事で1.3kmの耐震化を実施した結果、耐震管布設延長が783.8kmとなったことにより、管路総延長8,755kmに対する耐震化率は9.0%となり、目標としていた成果が概ね得られたと考えます。 なお、上記耐震管のほか良質な地盤に埋設されており耐震性があると評価できる管も加えた管路延長は1,120.1kmであり、これら耐震適合性のある管の割合は12.8%となります。		前年度評価	
今 後 の 進 め 方	（達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方（取組の方向性）） これまで計画的に進めてきた鉛給水管の更新が終了することから、今後は経年管の更新に重点的に取り組みます。なお、配水管の更新にあたっては、引き続き地震等の揺れに強い耐震管を採用するとともに、東日本大震災による管路被害の実態を踏まえて事業に取り組みます。 基幹管路である北総浄水場～成田給水場線については、平成20年度に策定した「耐震化対策基本計画」に基づき、別ルート（第二北総浄水場～成田給水場線）による送水管の新設を、28年度の完了を目標に進めます。また、栗山浄水場～船橋給水場線については、水管橋の耐震化を26年度の完了を目標に進めます。		内部評価	
			a：計画どおり継続（維持） b：事業を拡大し継続 c：事業を縮小し継続 d：事業休止または廃止 e：その他	
		前年度評価	a	

内部評価機関 （政策調整会議） における評価	（総合的な意見等） 震災の教訓を踏まえ、計画的かつ速やかに事業を進めること
	（事業の方向性：事業の継続・見直し・休止等の所見） 自己評価を妥当と認める